

中期財政見通し

【中期財政見通し】

令和8年度から令和10年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 市税	16,448	16,228	16,190
2 地方譲与税	473	473	473
3 地方消費税交付金	3,268	3,356	3,390
4 地方特例交付金	104	104	104
5 法人事業税交付金	329	329	329
6 地方交付税	11,606	11,876	12,043
7 使用料及び手数料	937	937	937
8 国県支出金	15,441	16,226	15,489
9 財産収入	76	76	76
10 繰入金	2,816	3,334	3,191
11 繰越金	2,400	2,400	2,400
12 諸収入	2,065	2,065	2,065
13 市債	2,454	3,633	3,601
臨時財政対策債	0	0	0
その他の市債	2,454	3,633	3,601
14 その他	1,038	1,171	1,392
歳入合計	59,455	62,208	61,680
1 人件費	9,140	9,044	8,973
2 物件費	9,283	9,480	9,826
3 扶助費	15,193	15,641	15,944
4 補助費等	7,086	7,181	7,300
5 公債費	4,266	4,129	4,173
6 繰出金	5,496	5,514	5,540
7 積立金	2,467	2,638	2,860
8 投資的経費	4,818	6,877	5,365
9 その他	1,706	1,704	1,699
歳出合計	59,455	62,208	61,680

【推計方法】

(1) 歳入

- 市税は、定額減税の終了や物価高騰、為替レートの変動等の影響を踏まえ、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響などを加味して、各税目の増減を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、一定の名目成長率を勘案して見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政収入額及び基準財政需要額について、令和7年度の算定結果をベースに扶助費の増加分や市税の増減、市債に対する交付税措置等を勘案して見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分や投資的経費による増減分等を勘案して見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、公共施設維持整備等基金の繰入れを見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して24億円と見込んでいます。
- 市債は、投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、令和7年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

(2) 歳出

- 人件費は、段階的な定年引上げを踏まえた職員数や退職手当の増減等を勘案して見込んでいます。
- 物件費は、一定の物価上昇率等を踏まえて見込んでいます。
- 扶助費は、重度心身障がい者医療費や障がい者総合支援給付費などの社会福祉費や、子ども・子育て支援事業費や児童手当などの児童福祉費等の伸び率を勘案し、毎年度2%増加していくものとして見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、上下水道局や各種団体への負担金・補助金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債や今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を踏まえ、近年の金利の上昇も加味して、見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減分や介護給付費等の増加分を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき、繰越金の1/2である12億円を財政調整基金へ積み立て、併せて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、県立病院跡地利活用事業、駅前都市基盤整備事業、斎場整備事業などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、令和7年度をベースとして見込んでいます。

<近年の決算状況>

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 市税	15,095	15,844	15,900	15,512	15,955
2 地方譲与税	451	452	455	462	473
3 地方消費税交付金	3,092	3,182	3,156	3,208	3,163
4 地方特例交付金	425	120	116	593	106
5 法人事業税交付金	231	278	352	332	329
6 地方交付税	11,143	11,043	11,208	12,218	11,554
7 使用料及び手数料	638	651	665	629	637
8 国県支出金	17,778	16,668	15,159	15,696	16,411
9 財産収入	106	117	61	73	76
10 繰入金	820	1,137	1,183	2,362	2,472
11 繰越金	2,561	4,340	3,512	3,043	4,042
12 諸収入	1,105	1,218	1,461	2,151	1,973
13 市債	3,000	4,718	1,437	3,154	6,026
臨時財政対策債	1,371	533	249	0	0
その他の市債	1,629	4,185	1,188	3,154	6,026
14 その他	545	532	841	776	887
歳入合計	56,990	60,300	55,506	60,209	64,104
1 人件費	8,372	8,320	7,935	8,663	9,223
2 物件費	7,133	7,272	7,200	7,642	9,893
3 扶助費	15,889	14,332	15,070	14,240	14,669
4 補助費等	6,477	7,625	7,033	7,094	7,651
5 公債費	3,865	4,034	4,766	4,013	4,224
6 繰出金	5,417	5,504	5,558	5,544	5,517
7 積立金	121	2,217	884	677	1,278
8 投資的経費	3,070	5,683	2,474	5,245	9,942
9 その他	2,306	1,801	1,543	3,049	1,707
歳出合計	52,650	56,788	52,463	56,167	64,104
収支	4,340	3,512	3,043	4,042	0

※令和7年度は決算見込額